専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	鍼灸科1部										
実 施 方 法	① 通学 (昼間	• 夜	間・	土日) ②	通信	スクーリン	グ(回数	回)		
指定講座番号(15桁)	1310033		_		25	20011		_ 9)		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給 対象講座の指定期間	付金	過年の座実	講	入講	者数(30 人)	修了者数	(26人)		
平成13 年 4月 1日	令和10年 9月 301	∃まで									
訓練期間	36ታ ጀ	1			総	訓練	時 間		2670時間		
1. 教育訓練目標											
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			■ 業務独占資格・名称独占資格 (はり師、きゅう師) □ 職業実践専門課程 () □ キャリア形成促進プログラム () □ 専門職大学院 () □ 職業実践力育成プログラム () □ 情報通信技術関係資格 () □ 情知通信技術関係資格 () □ 第四次産業革命スキル習得講座 () □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称 ③当該資格等を取得するための要件または受験資格				こと子校大は学工万側人民の認定した受成地故においての心学ャッケーノ指圧師・はず師・さゆブ師とな							
等 るのに必要な知識及び技能を習得した者 はり師、きゅう師、医療・美容業界、独立開業 る業界と活用状況											
2. 教育訓練の内容											
教 科 (カリキュラム)					時			東 用 教 材	名		
科学的思考の基礎、人間と生活					21		解剖学他				
人体の構造と機能					31		料剤学他 リハビリテーション医学他				
疾病の成り立ちとその予防及び回復の促進 保健医療福祉とはり、きゅうの理念					33 72		関係法規他				
基礎はり学・基礎きゅう学					24		はり・きゅう理論				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
臨床はり学・臨床きゅう学					36		東洋医学臨床論(はり・きゅう 東洋医学臨床論(はり・きゅう				
社会はり・きゅう学					48		果什区子的	品外舗 (はり	・マゆう棚)		
実習					57						
総合領域					18 33		鍼灸医療多	を全ガイドラ	イン他		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)											
①受講するに当たって必	要な実務経験等	特になし									
②受講者が受講に最低N 技能・知識等の内容及び		学校教育法第90条第1項の規程により大学に入学することができる				とができる者					
③その他											

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	26	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	30	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	26	人	受験率(3/2)	86.0	%
④ ③のうち合格者数	24	人	合格率(4/3)	92.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	23	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人	就職·在職率(⑤+⑥/②)	96.1	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 支調用知時に成修了後に別の職	に戦に続いていた有で、卒来後も引き続きての戦にある有及び 文 講研 8に転職した者。	対けて既に	-4931~770	いている白で、
(2)受講修了者による				
① 回答者総数	NATAMORA AND THE AD	13	人	
	1 正社員	1	人	- +b## # = 1
② 受講開始時の就 業状況等	2 非正社員、派遣社員	3	人	②A:就業者計
	3 その他の就業(自営業等)	4	人	8人
	4 非就業	5	人	②B:非就業者計
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	5	人	※②Aと同数(又はそれ 以下)
性のが未足の変し	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	8人
	1 正社員	5	人	, +b##+#=1
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員	2	人	④A:就業者計
能	3 その他の就業(自営業等)	6	人	13人
	4 非就業者	0	人	④B:非就業者計
	1 3割以上増加した	2	人]
	2 1割以上3割未満増加した	2	人	
	3 1割未満増加した	0	人	⑤の回答数合計
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない	1	人	※④Aと同数(又はそ れ以下)
16	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	2	人	
	7 3割以上減少した	1	人	8人
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人]
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人	
	3 社内外の評価が高まる	0	人	
	4 早期に転職・再就職できる	0	人	 ⑥の回答数合計
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	6	人	
*	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人	
	7 趣味・教養に役立つ	0	人	
	8 その他の効果	3	人	
	9 特に効果はない	1	人	13人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	4	人	⑦の回答数合計
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	0	人	※②Bと同数(又はそ
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0	人	ト れ以下)
	4 就職していない	1	人	5人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	
	2 おおむね満足	8	人	⑧の回答数合計
	3 どちらとも言えない	3	人	【 ※①と同数(又はそれ 以下)
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人-	13人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇 改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

就職者の9割以上が専門分野に就き、地域医療に貢献している。在籍企業からは、スキルや専門知識の習得状況について評価を得ている。

コー物では教育訓練日標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

卒業試験は一次卒業試験と二次卒業試験を実施する。卒業試験の結果は卒業認定および国家試験の出願に反映される。卒業試験に合格し、すべての科目の単位修得条件を満たしている者には、卒業に必要な単位が認定される。外部評価による実技認定試験を実施している。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書(様式例)

6. 受講効果の持	巴握方法									
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席 基準)		進級試験等の具体的	各期末試験の結果を学年末に総合評価し、100点満点換算で60点以上であること。各科の1・2学年の当該学年末には充当単位数が終結している科目に関して、進級試験を実施する。各科目の年間授業日数の60%以上を出席していること。							
(2)受講認定基準 のレベル到達度批		目標に対する技能・知識	年間授業計画に基づいて授業を進めている。規定に基づき成績の評価、単位の認定、卒業の認定を行っている。学年ごとに教育目標・到達目標を設け実施している。							
(3)修了認定基準 (出席率·修了認定		本的な基準)	卒業試験は一次卒業試験と二次卒業試験を実施する。卒業試験の結果は卒業 認定および国家試験の出願に反映される。卒業試験に合格し、すべての科目 の単位修得条件を満たしている者には、卒業に必要な単位が認定される。							
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識 のレベル到達度把握・測定方法			卒業試験は一次卒業試験と二次卒業試験を実施する。卒業試験の結果は卒業認定および国家試験の出願に反映される。卒業試験に合格し、すべての科目の単位修得条件を満たしている者には、卒業に必要な単位が認定される。外部評価による実技認定試験を実施している。							
7. 受講中又は個										
(1)受講中の者に 的な助言・指導の		・理解度に関する具体	担任制を取っており、個々の学習相談に乗るようにしている。学習方法や日常 生活の指導を行ったり、補習・補講等を実施して成績向上に努めている。欠席 に関しても注意・指導を行っている。							
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			無料職業紹介所の登録を行い、求人募集は在校生のみならず卒業生にも公開している。在学中から職業意識を高めるためにキャリアガイダンスの開催、インターンシップの実施、就職ハンドブックの配布をしている。学生の就職活動支援や相談ならびにキャリア教育を行っている。							
8. その他の事項	Į									
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名			(代表者名: 理事長) 坂本 歩							
性所及び連絡先 東京都新宿区四谷三栄			É町16番12号 TEL 03−3341−4043							
施設名称及び施設長名 東京呉竹医療専門学校			 ```		(施設	長∶校長 村上 哲	í <u> </u>			
住所及び	連絡先	東京都新宿区四谷三栄	 ¢町16番12号		TEL 03	3-3341-4043				
————— 苦情受付者	氏名 馬込	L	事務担当	首 氏名	馬込僚	所属 事務	易局			
連絡先	TEL	03-3341-4043	連絡先	TEL	03-3341-40)43				
専門実践教育訓練	経費 1. 専門	引実践教育訓練給付金 <i>0</i>)対象となる経費 ((1) + (2)		3,810,000	円			
支払い方法		 料 (税 込 額) 引・還元措置を実施した				300,000	円			
①一括払		の差引き後の税込額と					' '			
②分割払				C 25.1 #0		3,620,925 695,925	H \			
公方剖仏				第1期 第2期		585,000	円			
③ 両 方 可 能 ② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した その差引き後の税込額と			· -	第3期		585,000	円			
				第4期		585,000	円			
				第5期		585,000				
				(うち 必	須教材費	585,000 110,925	円ノ			
	2. 専門	ៗ実践教育訓練給付金 <i>の</i>	対象外となる経費	I		518,856				
	1	任意の教材費(税込額					円			
	2	実習等に伴う交通費・宿					円			
	3	施設維持費(税込額)				390,000	円			
	4	その他(法人への寄付:	金、PCの損害保険	料、情報誌代)	(税込額)	23,200	円			
	3. 総額	頁(1+2)(稅込額)				4,32	円			